

2025 年度第 1 四半期決算説明会 質疑応答

(説明会概要)

- 日時： 2025 年 8 月 6 日(水)16.00-16.45
- 形式： OKI 本社よりオンライン配信
- 説明・応答者： 代表取締役副社長執行役員 寺本禎治

(質問者 A)

- Q1：パブリックソリューションにおける特機システム事業について、昨年度は情報システムの特需もあり、今年度通期は減収見通しという説明でした。一方、第 1 四半期比較では増収となっていますが、その背景を教えてください。また、特機システム事業の受注状況について可能であれば説明頂きたい。さらに、豪州海軍に日本製艦艇の採用決定に係る今般の報道に関連して、貴社への影響についてコメント頂けると有難い。
- A1：具体的な増収額や受注高について、具体的な状況の回答は控えますが、今年度の特機システム事業は、昨年度の情報システムの特需はなくなるものの、引き続き堅調に推移しており、第 1 四半期比較では増収となっています。また、豪州護衛艦の報道については、防衛事業に取り組む当社としても、日本が優先交渉権を獲得したことは非常に喜ばしく、参画企業の一候補として積極的に取り組んで参ります。具体的な当社への影響については、これからの状況によるところですので、回答は控えさせていただきます。
- Q2：EMS 事業について、今年度はほぼ想定どおりのスタートという説明があったが、第 1 四半期は、通期 40 億円の営業利益に対して進捗は遅く、さらに顧客の在庫調整・開発延伸もあるようですが、第 2 四半期以降どのようにして営業利益を積み上げていくのか説明いただきたい。
- A2：プリント配線板については航空・宇宙や AI 半導体向けの引き合いは好調であり、ケーブルについては大口顧客での在庫調整が一巡するなど、市場全体の回復の兆しはありますが、依然不透明感があります。しかし、市場の回復頼みとするのではなく、「まるごと EMS」サービスの提案加速を含め新たな顧客の開拓や、生産体制・投資の最適化なども継続しております。このような活動を通じ、不透明感を払拭し、年間目標の営業利益を達成して参りたいと思います。
- Q3：エンタープライズ事業について、新紙幣対応の特需剥落による金額影響を教えてください。
- A3：公表資料 5 ページ目の営業利益変動要因に示しますとおり、セグメント全体として第 1 四半期では物量変動および商品構成差として前年度比 63 億円の減益となっております。この減益には新紙幣対応を含む大型案件などの影響も含まれております。

(質問者 B)

- Q4：米国トランプ政権による関税政策については、影響は僅少と以前説明されていたが、その後変化はないか。
- A4：直接的な影響は元々軽微と見ていましたが、政策内容が具体化したため、米国関税政策に対す

る直接的な影響は、さらに軽減してきている認識です。また、間接的な影響についても、現時点では軽微と見ていますが、今後もヒアリングを継続し、引き続き慎重に影響を見て参りたいと思います。

- Q5：プリンター事業に関して、10 月からのエトリア社への参画時期も迫ってきたので、改めてコメント頂きたい。
- A5：参画に向けて実務の最終準備段階に入りました。小型化・省エネ化など当社製品を特徴付ける LED プリントヘッドは、エトリア社に大きく貢献すると考えており、当社におきましても従来の商品ラインアップになかった複合機を調達することにもつながってまいります。また、当該参画により当社の事業規模への影響はございません。

(質問者 C)

- Q6：ATM 事業について、富士通が事業撤退を公表、今後ハードウェアは OKI から調達する報道が出ているが、改めて貴社へのインパクトを教えてください。
- A6：現在、様々な協議を進めているところです。今年度の業績への影響はほとんどありませんが、来年度以降はポジティブな影響が出て来るよう推進して参りたいと考えております。また、単なるハードウェアの提供にとどまらず、金融市場へのサービス提供について将来像をお客さまとすり合わせ、付加価値を提供していきたいと考えます。

以上

(注)本資料における予想、見通し等は、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断される一定の前提に基づいております。したがって実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。なお、記載内容につきましては実際のやり取りに即しておりますが、理解しやすいように部分的に編集を加えております。